

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.26 '14年9月期-

(ご協力いただいたモニター数: 156社、調査時期: 2014年10月9日~16日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
10/21 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《9月の景況判断に関する要点》

「回復のテンポは一段と緩むも、持ち直しを継続」

- 9月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合が1.3ポイント減少、他方、「下降・悪化」も5.2ポイント減少となり、DI*は3.8ポイント上昇し1.9(図1)。製造業のDIは大幅に改善して5.6、非製造業のDIは小幅に下降して0.0(図なし)。
- [上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が5割強で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が5割弱。他方、[下降・悪化]した理由は「内需が減少したから」が5割強で最多、「時期的、季節的な要因」が3割台半ば、円安も影響したためか「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が2割強(図なし)。
- 3ヵ月後(12月)の見通しは、今月(9月)と比べて「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」は小幅に減少し、12月のDIは今月よりも14.8ポイント高い+16.7の見通し(図1)。
- 9月の前年同月比をみると、「上昇・好転」は3.2ポイント減少、「下降・悪化」は1.9ポイント増加となり、DIは5.2ポイント下降し+1.9(図1)。2ヵ月連続で下降となるもプラス水準を維持。
DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《円安による総合的な影響》(図2)

- 2014年の全体の構成比をみると、デメリット(「デメリットあり」と「ややデメリットあり」の合計)が4割弱、メリット(「メリットあり」と「ややメリットあり」の合計)が1割台半ばで、デメリットが上回った。特に製造業ではデメリットは5割を上回り、悪影響が大きい。円安に振れ始めた2012年12月や100円前後で安定していた2013年12月と比べると、108円前後の水準は悪影響を及ぼしている(図2)。

図1 景況判断

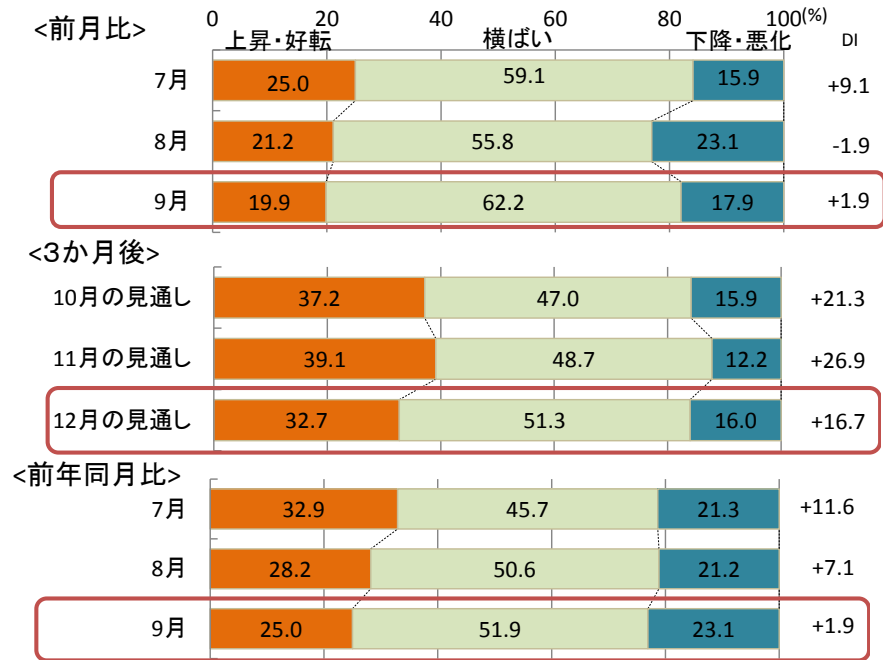
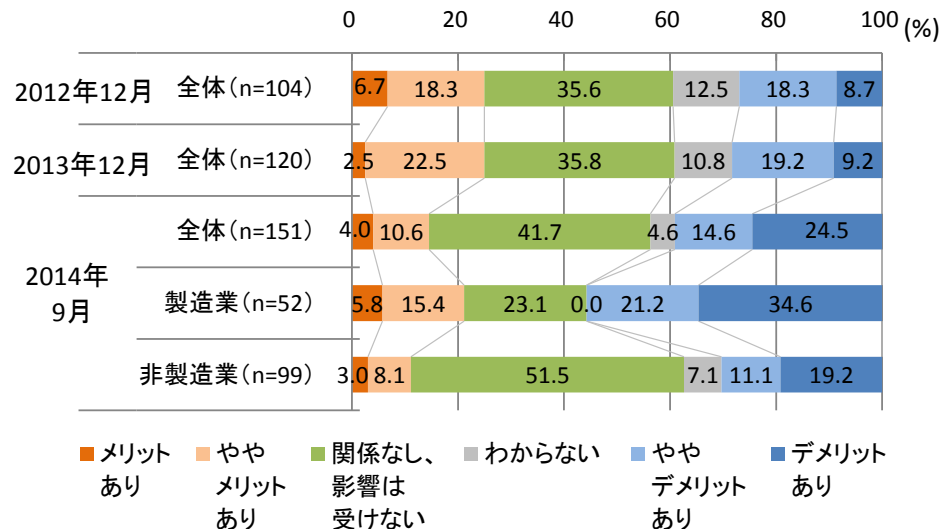


図2 円安による総合的な影響

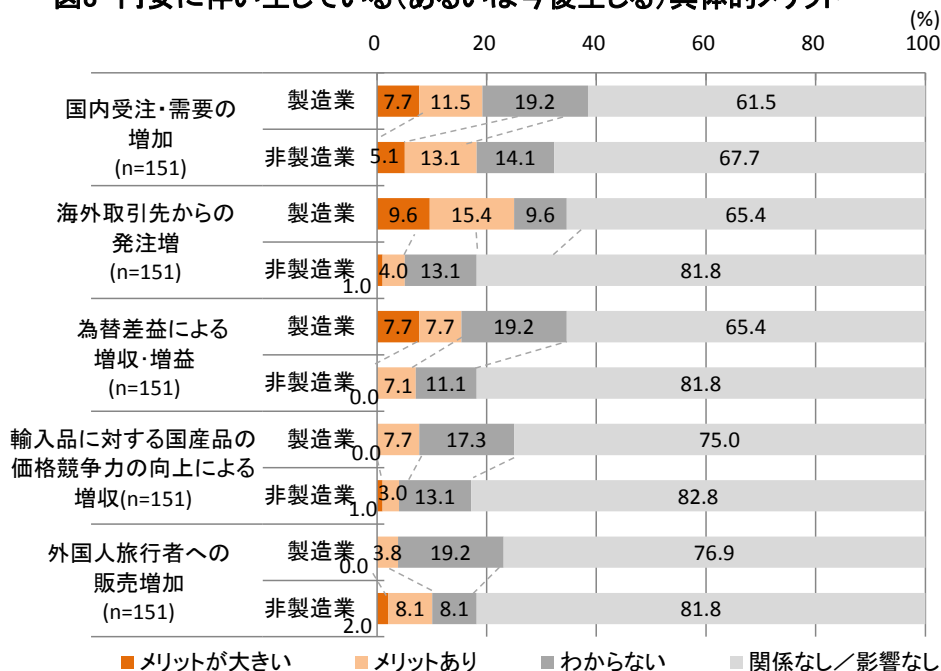


※2012年12月1ドル87円、2013年12月100円、2014年9月108円前後を想定

《円安に伴い生じている(または今後生じる)メリット》(図3)

- メリットとしての具体的項目別にたずねた結果、メリットあり(「メリットが大きい」と「メリットあり」の合計)は概して少数に留まった。
- メリットありの割合が最も高かった項目は、「国内受注・需要の増加」で、業種別では製造業、非製造業ともに2割弱となった。
- 次ぐ「海外取引先からの発注増」では業種による差が最も大きく、製造業のメリットありの割合は2割台半ばに達したが、非製造業では、5%に過ぎない。
- 続く「為替差益による増収・増益」でも製造業のメリットありが1割台半ばで非製造業よりも多い。しかし、2013年12月調査の同様の質問では、製造業の3割弱が為替差益ありと回答しており、メリットが減少した(図なし)。また、同調査と比較して、「外国人旅行者への販売増加」が非製造業において僅かではあるが増加した(図なし)。

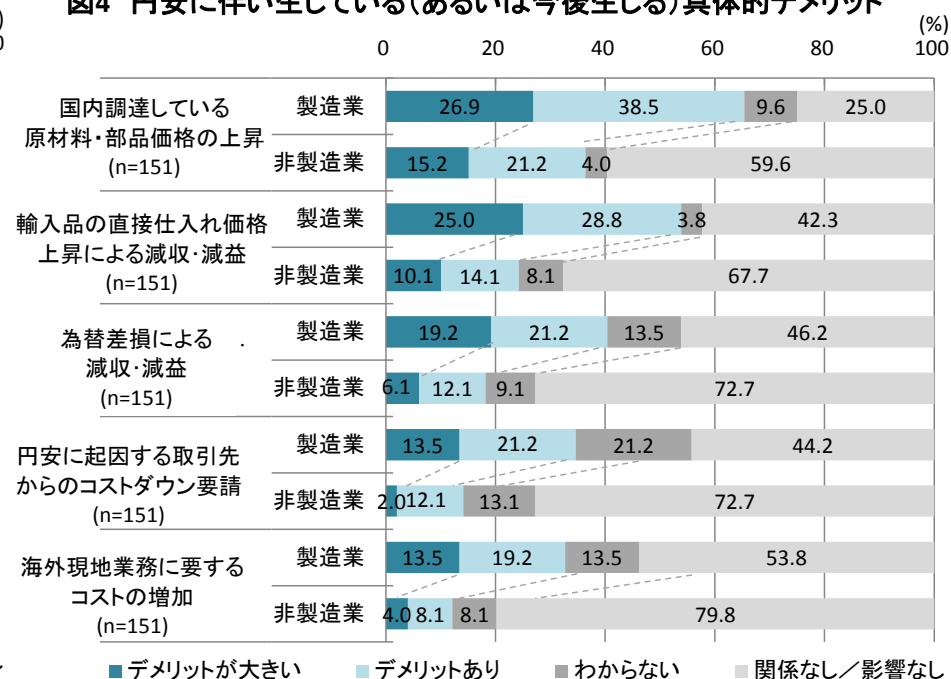
図3 円安に伴い生じている(あるいは今後生じる)具体的メリット



《円安に伴い生じている(または今後生じる)デメリット》(図4)

- デメリットとしての具体的項目別にたずねた結果、デメリットあり(「デメリットが大きい」と「デメリットあり」の合計)は、製造業で3~7割に達し、非製造業よりも悪影響を及ぼしていることが確認できた。
- デメリットありの割合が最も高かった項目は「国内調達している原材料・部品価格の上昇」で、製造業では6割台半ば、非製造業で3割台半ばとなった。次ぐ「輸入品の直接仕入れ価格上昇による減収・減益」は製造業で5割台半ば、非製造業で2割台半ば。
- 続く「為替差損による減収・減益」は、製造業で4割、非製造業で2割弱に上り、2013年12月調査よりも、それぞれ、3割、1割弱、高い割合となり、相場の急変に対応できていない現実を露呈した(図なし)。
- 「円安に起因する取引先からのコストダウン要請」は製造業で3割台半ば、非製造業で1割台半ばとなった。

図4 円安に伴い生じている(あるいは今後生じる)具体的デメリット



《最適な円／ドルレート》(図5)

- 最適なレートは、平均値で(例外値を除く)で101円。また、最頻値では100円で、回答の3分の1を占めた。業種別での平均値は、製造業で100円、非製造業で101円ではほぼ同等。また、非製造業は製造業よりも回答値が分散する。

《8月の悪天候による貴社への影響》(図6)

- 8月の悪天候による影響は、「関係なし、影響は受けない」が6割強で最多を占めるものの、「マイナスの影響が大」が3割に達し、業種別で大きな差はないが、製造業で「マイナスの影響が大」とする割合がやや多くなった。

《具体的な影響の内容》(図7)

- 「売上の減少、来客の減少」が、製造業で6割弱、非製造業で7割台半ばで突出して最多。次いで、「貴社の業務自体における悪天候による作業効率低下等に伴う種々の影響」が、製造業で3割強、非製造業で2割台半ば。「資材調達遅延など取引先/関係先側で生じたトラブルによる種々の影響」は業種による大きな差はなく、ともに2割強となった。「売上の増加、来客の増加」のメリットを受けた割合は1割未満。

図5 最適な円／ドルレート

- ◆全体平均 101円
- ◆製造業平均 100円
- ◆非製造業平均 101円 ※例外値を除く

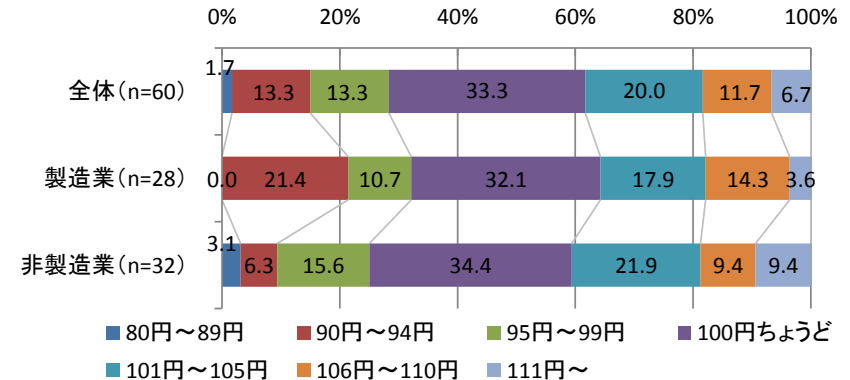


図7 具体的な影響の内容

*図6で「関係なし、影響は受けない」と回答した人以外

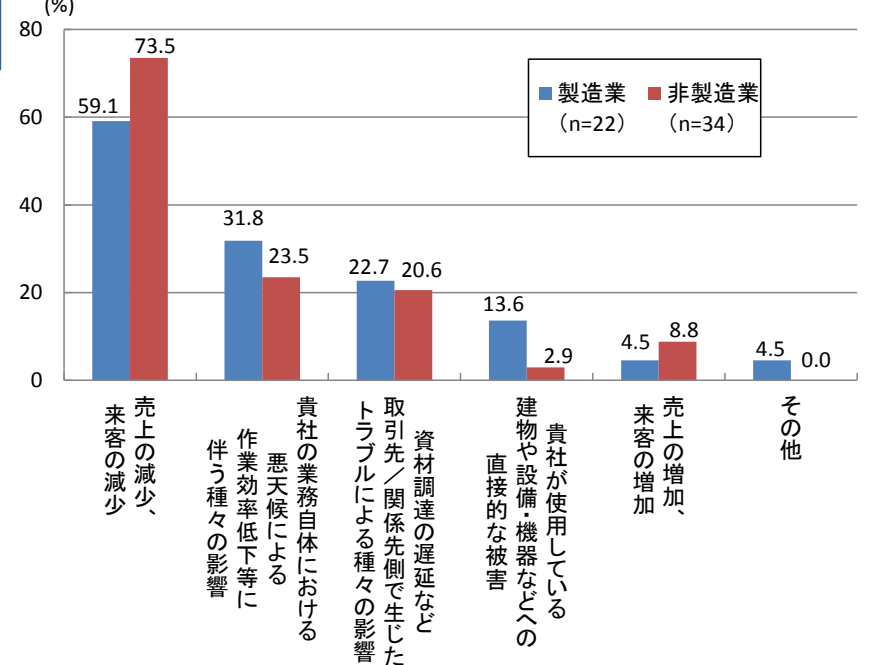


図6 8月の悪天候による影響

